

ふるさと納税による地域経済への効果はあったのか？

伊藤 敏安

【要約】

ふるさと納税による地域経済と地方財政への影響を検討するため、全国1,741市町村を対象に、農業産出額、小売業商品販売額、製造品出荷額、課税対象所得、個人住民税、法人住民税のそれぞれの伸びを従属変数とし、人口1人当たりふるさと納税純累計受入額（累計受入額－累計流出額）などを独立変数とするOLS重回帰分析をおこなった。これを補完するため、ふるさと納税純累計受入額を独立変数とし、農業産出額や課税対象所得の伸びを従属変数とする多重比較分析をおこなった。その結果、農業産出額の伸びについては、ふるさと納税純累計受入額と有意な正の関係がみられた。小売業商品販売額の伸びについては、ふるさと納税純累計受入額と有意な負の関係がみられた。しかし、両者間には人口と小売業商品販売額の当初水準が影響しているとみられ、関係があると明確にはいえない。

【キーワード】 ふるさと納税、純累計受入額

1. 趣旨

ふるさと納税をより多く受け入れれば、地域経済はより豊かになるのだろうか。実際、宮崎県都城市（2024年1月1日現在161,515人）や北海道紋別市（同20,260人）のように、成功事例として喧伝される市町村は少なくない¹⁾。にもかかわらず仔細にみていくと、すぐには判断がつかないことも少なくない。

たとえば大阪府泉佐野市（同99,937人）の場合、2016～2023年度におけるふるさと納税の累計受入額は1,301億円にのぼる。この間、累計流出額（個人住民税控除額）は13.7億円であるので、純累計受入額は1,288億円になる²⁾。これは第2位の宮崎県都城市より275億円多い。

2016～2023年度に泉佐野市の課税対象所得は1,245億円から1,496億円に1.20倍、個人住民税は46億2,408万円から51億7,655万円に1.12倍にそれぞ

れ増加した。ところが、法人住民税は24億240万円から12億3,903万円に半減し、地方税合計でも211億3,528万円から200億6,014万円に0.95倍にとどまる。

泉佐野市の数字は一見堅調のようにみえる。その一方、地方税収入の約8割に相当するふるさと納税を毎年度受け入れ、流出額はきわめて少ないにもかかわらず、その帰結がこの程度だろうか。受入額の約3割が返礼品調達費として地域に還流しているのであればもっと潤うはずではないか³⁾。法人住民税収入には結びついていないのではないかと、といった素朴な疑問も禁じえない。

そこで本稿は、「ふるさと納税の純累計受入額が大きければ影響も大きいはず」という直截な問題意識のもとで、ふるさと納税と地域経済・地方財政のあいだに有意な関係があるかどうかを検証する。これにより、ふるさと納税制度の改廃に関する議論に

[†] 周南公立大学教授 itou24@shunan-u.ac.jp

1) たとえば鈴木（2024）によると、「ふるさと納税受入額2022年度第1位の都城市は、農業産出額が3年連続で全国1位となった。戦略商品である肉用牛と豚が貢献している。同じく第2位の紋別市の場合、市民税のうち法人税割が2018年度から平年比6割増の水準となった。返礼品にはホタテやカニなどの海産物が多い」とされる。

2) 受入額は当該年度の額であり、流出額は前年のふるさと納税に基づいて当該年度の個人住民税から控除される額である。

3) 伊藤（2020、2023e）で指摘されているように、多額のふるさと納税を受け入れている市町村では特定目的基金現在高が累増している。2016年度から2023年度にかけて市町村全体の同基金現在高は7兆5,583億円から9兆6,939億円に1.3倍になった。人口1人当たりふるさと納税純累計受入額が第1分位の175市町村においては3,389億円から7,477億円に2.2倍に増加した。このように特定目的基金現在高は積み増しされても、返礼品調達費については当該年度に支出されているはずである。

資することを意図する。

以下、第2節で関連研究を点検するとともに、研究方法を紹介する。第3節で分析結果を検討する。第4節はまとめである。

2. 研究方法

(1) 関連研究

ふるさと納税による地域経済効果については、産業連関表や地域経済循環モデルを用いた分析をよくみかける。たとえば、前者については高野・土居(2024)がある。後者についてはふるさと納税・地方創生研究会(2018)、その詳細版に当たる重藤ほか(2020)がある。これらは、いずれも「計算上はこうなる」という数値を示したものであり、実態を把握するという点では隔靴搔痒の感は否めない。

そのようななか小川ほか(2024)は、ふるさと納税による地域経済効果について「これまでに必ずしも掘り下げた分析がなされてこなかった」という問題意識のもとで精緻な分析をおこなっている。すなわち、2015～2021年度のパネルデータを用いて、「ふるさと納税依存度」(諸経費を除いた純受入額÷歳出)による市町村の付加価値額や地方税収への影響を検証している⁴⁾。

その結果、「ふるさと納税の受入額は少なくとも個人の課税所得と個人住民税(所得割)の税収に対して正の効果を持つ可能性があるが、その効果はふるさと納税への依存が進むほど逡減する傾向がみられた」としている⁵⁾。

森(2021)は、2012年、2014年、2016年のパネルデータを用いて、人口と課税対象所得に対するふるさと納税の影響を分析している。その結果、「ふるさと納税の受入額が、課税所得に対して正の効果を持つことを示唆する」としている。

(2) 目的と分析方法

本稿の目的は、ふるさと納税の受入規模と地域経済・地方財政の関係について、厳密な因果推論の議論ではなく、少なくとも有意な関係があるかどうかを点検することである。多額のふるさと納税を受け入れている市町村であれば、地域の生産や所得に直接・間接の影響があると考えられ、それが地方税収につながる可能性があると考えられるからである⁶⁾。

本稿の対象は東京特別区を含む全国1,741市町村である。対象年次は、前年度にワンストップ特例制度が導入されてふるさと納税の利用が大幅に増加した2016年度から直近の2023年度までである。分析方法としてOLS(最小自乗法)重回帰分析と多重比較分析を使用する。

OLS重回帰分析の従属変数 y は、ふるさと納税の返礼品調達に関係すると考えられる①農業産出額、②小売業商品販売額、③製造品出荷額、地域所得にかかわる④課税対象所得、そして地方財政にかかわる⑤個人住民税(均等割、所得割、森林環境税の合計)、⑥法人住民税の6種類のそれぞれの伸びである。

これらのデータは、調査年次(入手可能性)に制約があり、年次によって変動があることが予想される。そのため①②③については2016年と2021年の変化を扱う。④⑤⑥については2016～2018年度の平均と2021～2023年度の平均の変化を扱う。

これらのデータの伸びは、外れ値の影響を緩和して分析を安定させるため、 $\log(\text{直近値}) - \log(\text{当初値})$ による対数差を用いる⁷⁾。

$$y_i = \alpha_i + \beta_1 x_{1i} + \beta_2 x_{2i} + \beta_3 (x_{1i} x_{2i}) + \epsilon_i$$

(α は定数、 ϵ は誤差項)

独立変数 x_1 は、2016～2023年度におけるふるさと

4) 小川ほか(2024)では、付加価値額についてはデータ制約のため「実際の付加価値額の状況を必ずしも的確に反映していないことがあるのではないか」という疑問を提示している。

5) 小川ほか(2024)では、推計に際して諸経費を除いた純受入額、個人住民税のうち所得割、受入後のタイムラグなどの問題に細やかな配慮がなされている。その一方、ふるさと納税依存度の分母を歳出にしているが、これは著者たち自身が課題として言及しているとおり、歳出科目としての積立

金の問題が絡んでくるため、もう少し慎重な扱いが必要と思われる。

6) 普通交付税の交付団体であれば、ふるさと納税に伴う個人住民税控除額の75%が後年度の普通交付税によって補填されるが、本稿ではこの問題は考慮しない。受入と流出の年次のずれについては脚注2を参照。

7) たとえば2016～2021年における農業出荷額の変化倍率は平均0.951、標準偏差0.490、歪度11.3、尖度216.4であり、偏りが大きい。

納税の純累計受入額を人口（2016～2023年度の平均）1人当たりでみたものである（以下で「純累計受入額」というときには注釈のない限り、人口1人当たりである）。純累計受入額は累計受入額－累計流出額（個人住民税控除額）である。

独立変数 x_1 は6種類の重回帰式に共通している。やはりデータの偏りが大きいいため、Inverse Hyperbolic Sine 変換をしたうえで、各値－平均により中心化する⁸⁾。

農業産出額や小売業商品販売額の伸びは、それぞれの当初水準に影響されることが考えられる。そのため6種類の独立変数の人口1人当たり当初水準を独立変数 x_2 とする。分析を安定させるため、そのような当初値を対数に変換後、各値－平均により中心化をおこなう。

ふるさと納税の純累計受入額と農業産出額などの当初水準の相互作用を確認するため、 x_1 と x_2 の交差項を第3の独立変数 x_3 とする。

OLS 重回帰分析に加えて、多重比較分析により補完する。多重比較分析の独立変数は、上記の独立変数 x_1 と同じく2016～2023年度における人口1人当たりふるさと納税純累計受入額である。従属変数は、上記の従属変数 y と同じであり、①農業産出額、②小売業商品販売額、③製造品出荷額、④課税対象所得、⑤個人住民税収入、⑥法人住民税収入のそれぞれの伸びである。ここでの伸びは2016年～2023年の変化倍率を使用する。

以上のように、2016～2023年度におけるふるさと納税純累計受入額はいわば政策介入 (treatment) の総量に相当する。地域経済・地方財政に対するその影響 (outcome) を当初年次と直近年次の2時点で比較する。

(3) データ

ふるさと納税の受入額と流出額（個人住民税控除額）については、総務省「ふるさと納税に関する現況調査」による。

農業産出額については、農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」による⁹⁾。同統計は1,000万円単位の推計値であり、欠測値または1,000万円未満を意味する「0」が多い。

小売業商品販売額と製造品出荷額については、総務省・経済産業省「経済センサス」による。いずれも小規模町村において秘匿値が多い。

農業産出額、小売業商品販売額、製造品出荷額については、2016年と2021年のいずれかに秘匿値等があれば当該市町村を集計対象から除外した¹⁰⁾。そのため集計対象の市町村数は、変数によって一致しないことがある。

課税対象所得は総務省「市町村税課税状況等の調」、個人住民税収入と法人住民税収入は同「市町村別決算状況調」による。東京特別区の法人住民税は欠測値と同じ扱いにしている。人口は総務省「市町村別決算状況調」に記載されている住民基本台帳人口による。

本稿では、全市町村を対象に2016年度から2023年度におけるふるさと納税の状況、それによる主要産業や地方税収への影響の問題を扱うため、すべてのデータについて名目値を使用する¹¹⁾。

(4) 対象市町村の属性

多重比較分析に際しては、人口1人当たりふるさと納税純累計受入額の規模に応じて、1,741市町村を10グループに区分した。多重比較分析の安定性を確保するとともに、分類の恣意性を避けるため、均等に10分位で区分している。図表1は、その属性をみたものである。

8) 2016～2023年度における人口1人当たりふるさと納税純累計受入額については平均202.5、標準偏差643.6、歪度13.2、尖度252.8であり、べき状分布にさらに近い。

9) 農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」には東京特別区の数字がないため、2016年と2021年の農林水産省「農林業センサス」に基づいて販売農家数により東京特別区の農業産出額を按分した。

10) 福島県檜葉町の農業産出額の伸びは40倍を超えるため、対象から外した（同町は2015年9月、福島第一原子力発電所事故に伴う避難指示が解除された）。

11) 内閣府「国民経済計算」によると、暦年平均デフレーター（2020年=100）は2016～2018年平均で98.1、2021～2023年平均で101.9である。より厳密な分析と解釈に際しては実質値に留意する必要がある。

人口1人当たり純累計受入額が最も多いI群の平均純受入額は約111万円である。以下、II群で約23.9万円、III群で約12.6万円、IV群で約8.0万円に順次減少している。VIII群で6,434円まで減少したあと、IX群では-2,652円と流出超過に転じ、X群では約-1.8万円になっている。IX群のなかには受入超過の市町村もあるが、174市町村のうち138団体に流出超過である。

一見して明らかのように、I群からX群にかけて平均人口はより大きくなり、人口減少率はより緩和されている。X群では平均人口が約33万人であり、各群のなかで唯一人口が増加している。このことは、伊藤（2022b、2023e）で指摘されているように、ふるさと納税は、大まかには規模のより大きい都市か

らより小さい地域に向けられていることを示している。

2016～2018年度平均と2021～2023年度平均に基づいて、人口1人当たり純受入額の変化をみると、I群では約5.4万円、II群では約2.4万円増加している。これに対し、VIII群では微増にとどまり、IX群とX群では減少している。

その一方、人口1人当たり純累計受入額のトップ100市町村を取り出してみると、純受入額全体に対するシェアは、2016～2018年度平均では57.9%であったが、2021～2023年度平均では44.9%に低下している。このことから、ふるさと納税獲得に力を入れる市町村の裾野が全体として拡大していることが分かる。

*

図表1 人口1人当たり純累計受入額の区分別にみた属性

	対象数 (団体)	平均人口 (人)	人口伸び (%)	人口1人当たり純累計受入額(円)			人口1人当たり純 受入額増分(千円)
				平均	最大値	最小値	
全体	1,741	72,033	-5.6	164,107	-	-	11.1
I	175	13,747	-7.6	1,109,825	15,202,938	343,158	54.2
II	174	22,236	-7.2	238,775	341,309	163,746	24.3
III	174	18,883	-7.9	125,954	161,457	99,331	13.7
IV	174	30,205	-6.4	79,157	99,261	61,116	8.6
V	174	35,889	-6.5	49,105	60,987	38,956	6.3
VI	174	47,564	-6.7	30,092	38,880	23,155	3.5
VII	174	49,458	-6.3	16,940	23,090	11,163	1.8
VIII	174	55,457	-5.5	6,434	11,133	2,028	0.8
IX	174	116,141	-2.7	-2,652	2,028	-7,786	-0.3
X	174	331,088	0.7	-17,993	-8,075	-121,279	-2.3

(注) 1. 総務省「ふるさと納税に関する現況調査」、同「市町村別決算状況調」から作成。

2. 人口伸びと純受入額増分は、2016～2018年度平均と2021～2023年度平均の変化。

3. 人口1人当たりの人口は2021～2023年度平均。

*

(5) 多重比較分析の適否

多重比較分析のうち一元配置分散分析の適用に際しては、データの正規性を確認する必要がある。ところが、データ数が多いと正規性は棄却されやすい傾向があるため¹²⁾、一般には等分散性の確保が重視される。そこで、本稿では次の手順により分析手法を検討した。

・等分散性に関する Levene 検定が満たされる場合

は一元配置分散分析をおこない、Tukey 法による多重比較分析を適用する。

・それが満たされない場合は Kruskal-Wallis 検定をおこない、有意差が認められれば、Steel-Dwass 法によるノンパラメトリック多重比較分析を適用する。

図表2は、6種類の従属変数の基本統計量とともに2種類の検定結果を表示したものである。これによ

12) たとえばI群について、法人住民税の伸びに関する基本統計量等を計算すると、歪度と尖度に関する

D'Agostino 検定も Shapiro-Wilk 検定も $p < 0.001$ であり、正規性は棄却される。

ると、農業産出額の伸びと個人住民税の伸びの2変数については、Levene 検定の p 値が高く、一元配置分散分析が適用できる。製造品出荷額の伸びを除く5種類の従属変数については、Kruskal-Wallis 検定の p 値が1%水準で有意であり、Steel-Dwass 法に基づくノンパラメトリック多重比較分析が適用可能である。

製造品出荷額の伸びを除く5種類の従属変数につ

いて Steel-Dwass 法に基づくノンパラメトリック多重比較分析が適用可能である。以下の分析ではこの手法を使用する。

製造品出荷額の伸びについては、Levene 検定でも Kruskal-Wallis 検定でも有意ではない。これは、製造品出荷額の伸びはふるさと納税の純累計受入額とのあいだに明示的な関係がないことを示唆している。

*

図表2 従属変数の基本統計量と検定結果

(倍)

	農業産出額伸び			小売業商品販売額伸び			製造品出荷額伸び		
	対象数	平均	標準偏差	対象数	平均	標準偏差	対象数	平均	標準偏差
全体	1,691	0.973	1.055	1,575	0.928	0.218	1,628	1.133	0.424
I	171	0.980	0.355	147	0.908	0.273	154	1.144	0.545
II	173	1.004	0.279	161	0.929	0.239	163	1.144	0.415
III	169	0.973	0.303	146	0.946	0.298	157	1.193	0.556
IV	173	1.042	0.880	159	0.913	0.218	163	1.140	0.329
V	170	0.993	0.533	153	0.901	0.255	159	1.186	0.675
VI	167	0.944	0.297	155	0.891	0.186	162	1.137	0.319
VII	170	0.922	0.299	155	0.920	0.209	160	1.121	0.346
VIII	168	0.943	3.045	158	0.922	0.202	168	1.108	0.289
IX	171	0.905	0.400	168	0.950	0.122	168	1.091	0.323
X	158	0.776	0.343	173	0.992	0.118	174	1.073	0.262
検定1	0.501			0.000			0.000		
検定2	0.000			0.000			0.262		

	課税対象所得額伸び			個人住民税伸び			法人住民税伸び		
	対象数	平均	標準偏差	対象数	平均	標準偏差	対象数	平均	標準偏差
全体	1,741	1.072	0.074	1,741	1.028	0.099	1,718	0.905	0.252
I	175	1.059	0.075	175	1.016	0.085	175	0.944	0.252
II	174	1.072	0.072	174	1.029	0.080	174	0.917	0.227
III	174	1.053	0.077	174	1.016	0.089	174	0.920	0.252
IV	174	1.074	0.072	174	1.027	0.074	174	0.913	0.213
V	174	1.067	0.062	174	1.022	0.065	174	0.936	0.386
VI	174	1.063	0.065	174	1.014	0.062	174	0.896	0.286
VII	174	1.066	0.105	174	1.019	0.161	174	0.889	0.210
VIII	174	1.063	0.061	174	1.024	0.127	174	0.889	0.220
IX	174	1.079	0.058	174	1.029	0.098	174	0.880	0.218
X	174	1.126	0.057	174	1.085	0.086	151	0.862	0.182
検定1	0.028			0.459			0.151		
検定2	0.000			0.000			0.014		

- (注) 1. 農林水産省「市町村別農業産出額」、総務省・経済産業省「経済センサス」、総務省「ふるさと納税に関する現況調査」、同「市町村税課税状況等の調」、同「市町村別決算状況調」から作成。
 2. 農業産出額、小売業商品販売額、製造品出荷額については2016～2021年の伸び。課税対象所得、個人住民税、法人住民税については2016～2018年度平均と2021～2023年度平均の伸び。
 3. 検定1はLevene検定のp値、検定2はKruskal-Wallis検定のp値。

3. 分析結果

(1) 重回帰分析結果

図表3は、農業産出額をはじめとする6種類の伸びを従属変数とし、人口1人当たり純累計受入額、これ

らの従属変数の当初水準、そして両者の交差項を独立変数とした OLS 重回帰分析結果である。自由度調整済決定係数は高くても0.1程度であり、説明力は全般に弱い。そのため以下では、人口1人当たりふるさと納税純累計受入額が有意に働いているケースを取り上げ、多重比較分析で補完するなどしてその

妥当性について検討する。

図表3によると、人口1人当たり純累計受入額と有意な正の関係がみられるのは、農業産出額の伸びと小売業商品販売額の伸びだけである。前者の符号は正、後者の符号は負である。

課税対象所得、個人住民税額、法人住民税のそれぞれの伸びについては、有意な結果が得られなかった。製造品出荷額の伸びについては、前項でみたように多重比較分析の前提としての検定においても有意ではない。

図表3 6種類の従属変数に関する OLS 重回帰分析結果

	対象数	人口1人当たり 純累計受入額	当初水準	交差項	定数項	自由度調整 済決定係数	Durbin- Watson比
農業産出額伸び	1,690	0.007 **	0.023 **	0.000	-0.048	0.055	1.802
小売業商品販売額伸び	1,574	-0.004 **	0.096 **	0.007	-0.045	0.044	1.889
製造品出荷額伸び	1,621	0.001	-0.035 **	-0.002	0.032	0.017	1.941
課税対象所得伸び	1,735	-0.001	0.025 **	-0.012 **	0.027	0.085	1.441
個人住民税伸び	1,741	-0.001	-0.004	-0.013 **	0.007	0.062	1.653
法人住民税伸び	1,712	0.000	-0.122 **	0.001	-0.056	0.101	1.830

(注) **は1%水準、*は5%水準で有意。

(2) 農業産出額の伸び

農業産出額の伸びと人口1人当たり純累計受入額のあいだには有意な正の関係がみられる（図表3を参照）。純累計受入額の偏回帰係数は0.007（1%水準で有意）であり、農業産出額の当初水準の係数0.023（同）の3分の1弱である。交差項の係数0.000（非有意）であり、純累計受入額と農業産出額の当初水準のあいだに相互作用はみられない。

農業産出額の当初水準の偏回帰係数が大きく、このことが農業産出額の伸びを促進しているようにみえるかもしれない。実際、農業産出額の伸びと当初水準の相関係数は0.591（1%水準で有意）、偏相関係数でも0.397（同）であり、高い相関関係がみられる。

その一方、農業産出額の伸びと人口1人当たり純累計受入額についても、相関係数は0.218（同）、偏相関係数は0.107（同）である。人口と当初水準の影響により偏相関係数は少し弱くなるものの、比較的高い相関関係がみられる¹³⁾。

図表4は、農業産出額の伸びに関する多重比較分析結果である。符号はすべて右向きである。人口1人当たり純累計受入額がより多い市町村において、農業産出額の伸びがより大きい。そのなかでも純累計受入額が突出して多いⅠ群とⅡ群については、純累計受入額が少ないかむしろ流出型であるⅦ群～Ⅹ群に比べて、農業産出額の伸びが有意に大きい。

13) 使用している変数は、それぞれの従属変数の伸び（対数差）、人口1人当たりふるさと納税純累計受入額（IHS変換後、中心化）、それぞれの従属変数の当初水準（対

数変換後、中心化）、人口（2021～2023年平均、対数）の4種類である。

図表4 農業産出額の伸びに関する多重比較分析結果

	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X
伸び(倍)	0.980	1.004	0.973	1.042	0.993	0.944	0.922	0.943	0.905	0.776
I										
II										
III										
IV										
V										
VI										
VII	<	<<								
VIII	<	<<		<						
IX	<<	<<	<<	<<	<<					
X	<<	<<	<<	<<	<<	<<	<<	<<	<<	

(注) 符号2つは1%水準、1つは5%水準で有意。符号の向きが左なら表側>表頭、右なら表側<表頭。

このように農業産出額の伸びとふるさと納税純累計受入額のあいだに正の関係がみられることは、ふるさと納税の返礼品として農産品が多用されていることから首肯できる¹⁴⁾。

なお、純累計受入額が最も多いI群では、農業産出額の伸びが全体平均より高いが、0.980倍にとどまっている。I群の175市町村のうち66団体は人口5,000人未満であることから、主に農産品を返礼品としてふるさと納税の獲得に力を入れている小規模自治体においては、需要に十分に対応できないという供給制約の問題が起きることも想像される。

(3) 小売業商品販売額の伸び

ふるさと納税純累計受入額が増大すれば、返礼品調達を通して直接的・間接的に地域の小売業商品販売額に影響することが考えられる。その半面、返礼品の調達・流通には代行業者に依存することが多く、地域の小売業には恩恵が少ないかもしれない。その場合でも返礼品供給者の所得上昇を通じて、地域の消費購買力に間接的に影響することが考えられるかもしれない。

図表3のとおり、小売業商品販売額の伸びと人口1人当たりふるさと納税純累計受入額のあいだには有意な負の関係がみられる。純累計受入額の偏回帰

係数は-0.004(1%水準で有意)、小売業商品販売額の当初水準の係数は0.096(同)、両者の交差項の偏回帰係数は0.007(非有意)である。純累計受入額に比べて小売業商品販売額の当初水準の影響が大きい。

純累計受入額が多い地域では小売業商品販売額を押し上げる効果がある半面、それらの多くは当初水準が低いため、逆に小売業商品販売額の伸びを抑制してしまう。

その結果、図表5の多重比較分析によると、IX群とX群において符号はすべて左向きである。小売業商品販売額は、人口規模が大きくふるさと納税が流出型の市町村において、相対的に伸びが大きいことが分かる。

変数間の関係をみると、人口と純累計受入額の相関係数は-0.587(1%水準で有意)、偏相関係数は-0.580(同)であり、ほかの変数の影響はほとんどみられない。ところが、小売業商品販売額の伸びと純累計受入額の相関係数は-0.130(同)、偏相関係数は0.076(同)であり、偏相関係数はゼロに近づくとともに符号が逆転する。これは人口規模と小売業商品販売額の当初水準の影響が大きいことを示唆している。

これらのことから、小売業商品販売額の伸びは主

14) ふるさと納税の利用者に対するアンケート調査によると、2024年における返礼品の第1位は「魚介・海産物」41%であるが、第2位「肉」39%、第3位「米」31%、第4位「果物」23%、第5位「加工食品」20%であり、上位

5位の中に農産品が少なくとも3件は入っている(小西葉子、伊藝直哉、伊藤千恵美「2024年度ふるさと納税の最新動向ーふるさと納税実態調査よりー」経済産業研究所、インテージリサーチ、2025年5月)。

に人口規模に関係しており、ふるさと納税純累計受

入額による直接的な影響は小さいとみなしてよい

+

図表5 小売業商品販売額の伸びに関する多重比較分析結果

	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X
伸び(倍)	0.908	0.929	0.946	0.913	0.901	0.891	0.920	0.922	0.950	0.992
I										
II										
III										
IV										
V										
VI										
VII										
VIII										
IX	>>			>	>>					
X	>>	>>	>>	>>	>>	>>	>>	>>		

(注) 符号2つは1%水準、1つは5%水準で有意。符号の向きが左なら表側>表頭、右なら表側<表頭。

+

(4) 法人住民税の伸び

法人住民税の伸びと純累計受入額との関係について、OLS 重回帰分析では有意な結果は得られなかった(図表3を参照)。ところが多重比較分析によると、農業産出額の伸びに関する分析結果と同様、法人住民税の伸びについても右向きの符号、つまり純累計受入額がより大きい群において法人住民税の伸びが大きいという結果が得られた¹⁵⁾。ただし、これはI群とX群の組み合わせの1ヵ所だけであり、有意水準は5%である。

I群において法人住民税の伸びが相対的に大きいことについては、制度的要因と社会経済要因が考えられる。

2016年度税制改正に伴い、法人住民税法人税割の交付税原資化が進められたことに加え(2019年10月施行)、新型コロナ禍の影響も重なって、市町村の法人住民税収入は2016年度の2兆2,085億円から2023年度には2兆283億円まで1,801億円、8.2%減少した。法人住民税の伸びを2016~2018年度平均と2021~2023年度平均でみると、全体では9.5%減

であった。

このうち人口規模が大きく純累計受入額が少ないVI群からX群にかけては軒並み10%以上減少し、なかでも政令指定都市が含まれるX群では13.8%減であった。ところが、人口規模が小さく純累計受入額が大きいI群では、各群のなかで最小の5.6%減にとどまっている。この間、法人住民税が増加した市町村は、全体では21.3%、X群では10.3%であったが、I群では29.1%を占める。

これらのことは、ふるさと納税の純累計受入額の効果というより、I群においてはもともと法人住民税収入の規模が小さく、制度的・社会経済的要因の影響が少なかったからだと考えられる。

4. まとめ

人口1人当たりふるさと納税純累計受入額を従属変数とし、農業産出額、小売業商品販売額、製造品出荷額、課税対象所得、個人住民税、法人住民税のそれぞれの伸びを独立変数とするOLS重回帰分析をおこなった。これをノンパラメトリック多重比較

15) 課税対象所得と個人住民税の伸びに関する多重比較分析結果は、小売業商品販売額の伸びの場合と同じく符

号は左向きである。つまり、純累計受入額がより少ない群において伸びがより大きいという関係にある。

分析などにより補完した。

その結果、農業産出額については、人口と農業産出額の当初水準を考慮しても、純累計受入額と正の関係がみられる。

小売業商品販売額については、純累計受入額と負の関係がみられる。しかし、これには人口と小売業商品販売額の当初水準が影響していると考えられる。両者に明確に負の関係があるとはいえない。

本稿は、ふるさと納税純累計受入額による地域経済・地方財政への影響について、正または負の関係があるかどうかを点検することを主眼とした。これをふまえ、地域の産業構造と返礼品の関係、返礼品の種類による地域経済・地方財政への影響などの問題に配慮しながら、因果推論に関するより精緻な分析が求められる。

【謝辞】

最初の投稿原稿について、匿名査読者の方から貴重なご助言とご示唆をいただきました。あらためまして厚くお礼申しあげます。

【文献】

伊藤敏安 (2020)、「市町村のふるさと納税寄附金はどう使われたか?」、『修道法学』、第43巻第1号、pp. 59-107.

伊藤敏安 (2021)、「ふるさと納税寄附金の返礼割合は妥当か?」、『修道法学』、第44巻第1号、pp. 19-49.

伊藤敏安 (2022a)、「ふるさと納税は地方交付税をどれほど毀損しているか?」、『修道法学』、第44巻第2号、pp. 31-51.

伊藤敏安 (2022b)、「ふるさと納税寄附金はどこからどこに流れているか?」、『修道法学』、第45巻第1号、pp. 27-46.

伊藤敏安 (2022c)、「ふるさと納税の利用に熱心なのはどんな市区町村か?」、『修道法学』、第45巻第1

号、pp. 1-25.

伊藤敏安 (2023a)、「ふるさと納税は市区町村間の歳入格差をもたらしているか?」、『修道法学』、第45巻第2号、pp. 27-36.

伊藤敏安 (2023b)、「ふるさと納税制度による地方交付税への影響」、『税』、第78巻第2号、pp. 2-3.

伊藤敏安 (2023c)、「ふるさと納税制度による地方交付税への負荷とその軽減」、『生活経済科学』、第316号、pp. 15-18.

伊藤敏安 (2023d)、「ふるさと納税は市区町村の個人住民税収入に影響しているか?」、『修道法学』、第46巻第1号、pp. 29-41.

伊藤敏安 (2023e)、『本当は恐ろしい「ふるさと納税」』、東京図書出版.

小川光、田村なつみ、深澤映司 (2024)、「ふるさと納税の受入れが地域経済に及ぼす影響—影響の非線型性に着目した実証分析—」、『CREI ワーキングペーパー』、pp. 1-34.

重藤さわ子、織田竜輔、森山慶久、藤山浩、青木大介 (2020)、「ふるさと納税返礼品への LM3調査手法適用による地域経済効果分析」、『事業構想研究』、第3号、pp. 35~40.

鈴木文彦 (2024)、「返礼品発注事業としてみるふるさと納税の地域活性化インパクト」、『大和総研レポート』、pp. 3-14.

高野彰子、土居英二 (2024)、「ふるさと納税の地方創生効果—静岡県南伊豆町・長野県松川村を例に—」、土居英二編『地方創生の政策効果とデータ分析』、日本評論社、第5章.

ふるさと納税・地方創生研究会 (2018)、「ふるさと納税に係る地域経済効果分析」、事業構想大学院大学、さとふる、持続可能な地域社会総合研究所、pp. 1-24.

森將暁 (2021)、「ふるさと納税は地方創生の切り札になりえるか—固定効果モデルを用いたパネルデータ分析—」、『統計』、第72巻第4号、pp. 54-59.

Has the *Furusato Nozei* program Benefited Regional Economies?

ITO, Toshiyasu
(Shunan City University)

[Abstract]

To examine the impact of the *Furusato Nozei* (Hometown Tax Donation) program on regional economies and local government finance, an OLS multiple regression analysis was conducted using data from 1,741 municipalities across Japan. The dependent variables were the growth rates of agricultural output, retail sales, shipments of manufactured goods, taxable income, individual resident tax revenue, and corporate resident tax revenue. The independent variables included the net cumulative amount of *Furusato Nozei* received per capita (cumulative receipts minus cumulative outflows), among others. To complement this analysis, a multiple comparison analysis was conducted using the net cumulative amount of *Furusato Nozei* received as the independent variable and the growth rates of agricultural output and others as dependent variables.

The results show that the growth of agricultural output has a significant positive relationship with the net cumulative amount of *Furusato Nozei* received. In contrast, the growth of retail sales shows a significant negative relationship with the net cumulative amount of *Furusato Nozei* received. However, because this relationship is influenced by population size and the initial level of retail sales, it cannot be clearly concluded that a direct relationship exists.

[Keywords] *Furusato Nozei* (Hometown Tax Donation), Cumulative net *Furusato Nozei* receipt